



ひびぎ

No.44

ドラム缶工業会会報

平成17年賀詞交歓会 今井理事長 新年挨拶

さる1月14日(金)、ドラム缶工業会の賀詞交歓会が鉄鋼会館において開催され、工業会を代表して挨拶にたった今井理事長は、ドラム缶工業会の本年の課題・活動方針について下記のように述べました。

皆さま、明けましておめでとうございます。

はじめに、昨年の需要動向ですが、200Lドラム缶につきましては、前年比5~6%増と引き続き順調に伸び、暦年ベースでは初めて1,500万本の大台に達した模様です。これは勿論過去最高の水準であります。

一方、パール缶につきましても、昨年並みの底堅い水準を維持しています。

更生缶については近年漸減傾向を続けていましたが、昨年前半から徐々に反転し、前年比プラスで推移していると聞いています。

化学を中心に中国等への間接輸出に支えられたとはいえ、量的には恵まれた一年でありました。

また、一昨年のJFEコンテナ(株)の発足に続き、昨年1月の(株)ジャパンペールの発足、さらに昨年10月には内製メーカーでございました旧三西容器さんも工業会メンバー会社の傘下に入られたなど、企業の統合・再編が引き続き進んだ年でした。

一方、昨年は「鋼材価格の高騰と材料需給の逼迫」という未曾有の困難に見舞われた一年でもありました。

すなわち、鋼材の値上がりに関しては、200Lドラム缶を例に会員各社のトータルを私なりに推計しますと、きっと過去1年間だけでもそのコストアップは優に25億円以上にのぼると思います。売上約400億円、利益トータルが15億円にも満たない当業界にとってこれは大変なコスト負担増であります。

また、昨年中央から自動車、輸出等からの旺盛な需要を背景に、ドラム用素材が不足するという事態となりました。

我々は需要家にご迷惑をかけぬよう鋼材の手当に注力し、あるいは可能な範囲で更生缶へのシフトをお願いするなどして何とか凌いできたところであります。

さて、本年の需要の見通しではありますが、経済全体は、やや踊り場にさしかかり今後の方向について意見が分かれる局面ですが、ドラム缶の需要に関しては、主体の化学向けが内需、輸出向けとも依然堅調に推移すると見ております。昨年並みの1,500万本前後は期待できるのではないかと考えております。パール缶、中小型缶につきましても昨年同様、堅調な出荷が期待できると考えております。

そこで、今年の当工業会の取り組み課題について三点申し述べたいと思います。

1. 需要家要請に応え、安定供給を

本年最大の使命は、需要家の要請に応え、安定供給を果たすことです。

石油・化学産業の動脈系の一部を担っているドラム缶やパール缶を不足させることのないよう、経産省並びに鉄鋼メーカーのご来賓には鋼材の安定確保にむけご指導、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

また、鉄鋼原料の高騰により今年も昨年を大幅に上回る鋼材価格の値上がりが避けられない状況だと見ております。





引き続き、再生産可能なレベルまでの製品価格の見直しについて需要家のご理解ご協力を得ていきたいと考えております。

2. 商慣行、規格・仕様の見直し

既に申し上げましたように、この1、2年、我々を取り巻く内外の環境は劇的な変貌を遂げつつあります。この環境変化を乗り越え、今後ともドラム缶やパール缶の有用性・利便性について需要家の評価を高めていくには、規格・仕様、および受注から配送に至るサプライチェーンを見直す必要があると考え、まず、ドラム缶について工業会として検討を開始しました。

この機会に仕様の簡素化を図ると共に、合理的で分かりやすく、より透明な商慣行の形成に向け取り組んでいきたいと考えております。

3. 国際的な取り組み

国際的な交流、工業会の取り組みも新たな時代を迎えようとしています。

昨年5月、谷口前理事長のもとで、アジア諸国のドラム缶メーカーが一堂に会し、AOSD(アジア・オセアニア鋼製ドラム製造業者協会)北京会議を開催し、成功裡に終了しました。これまでアジアの工業会活動は日本(JSDA)が主導していましたが、今後はAOSDがアジアの代表として前面に出ることが確認されました。

昨年11月には、工業会として、上海等中国華東地区に視察ミッションを派遣し、現地の状況を見聞してまいりましたが、規格・仕様、環境対応などの諸課題に国際的な取り組みが必要だと痛感いたしました。今後も適宜、このような視察研修を企画していきたいと考えています。

また、欧米のドラム缶工業会も新たな動きがありました。来春、世界の新生・更生缶メーカーが集い、長年の課題でありました合同国際会議を開催する運びとなりました。国際標準、ISO規格準拠あるいは環境問題、省資源対応等、世界の新生・更生缶が抱える共通課題について積極的に関わって行きたいと考えています。

本年の賀詞交歓会には、正会員、賛助会員のほか、役員OB、関係官庁、関係諸団体の方々を含む150名以上が参集する盛況となりました。そして理事長の挨拶に続き、経済産業省製造産業局・糟谷鉄鋼課長、日本ドラム缶更生工業会・棚村会長のお二人からご挨拶をいただき、その後懇親会に移って、和気あいあいの内に歓談、意見交換が行われました。

経済産業省製造産業局
鉄鋼課長

糟谷 敏秀 氏



日本ドラム缶更生工業会
会長

棚村 公一 氏



ユーザー訪問

今回の訪問先は
三井武田ケミカル鹿島工場です

三井武田ケミカルは、三井化学と武田薬品工業化学品カンパニーにおけるウレタン原料ならびにウレタン製品、有機酸事業などを統合して2001年4月に発足しました。TDIを中心にウレタン原料ではアジアナンバーワンの地位を確保しています。生産拠点は今回訪問した鹿島工場を含めて国内に5工場のほか、韓国にMDI合弁会社、中国・ASEAN地域にウレタンシステムハウスを展開しており、成長を続けるアジアで事業を拡大しています。

会社設立から4年近くを経過しましたが、まず設立の経緯、発足後の統合効果から聞かせてください

主要事業はTDI、MDI、ポリオールなどウレタン原料と、塗料用樹脂や接着剤に代表されるウレタン製品です。これとは別に無水マレイン酸やフマル酸などの有機酸事業を展開しています。三井化学、武田薬品がそれぞれ手掛けていましたが、武田薬品は医療用医薬品に経営資源を集中するという方針に基づいて、化学品、農薬、食品などの多角化事業を分離することになりました。ウレタンや有機酸関連事業は、この分野の強化を打ち出している三井化学と統合することによってさらなる事業拡大、収益向上を目指しています。武田薬品は鹿島工場のほか、清水工場(静岡県)、徳山工場(山口県)でウレタンや有機酸事業の生産活動を行っていましたが、全て合弁会社に移管し、三井化学の大牟田工場(福岡県)、名古屋工場と併せて5工場で生産しております。また、研究所は大阪と袖ヶ浦(千葉県)に立地していますが、徐々に袖ヶ浦に集約する方針になっています。現在の出資比率は三井化学51%、武田薬品49%ですが、5年間は暫定期間ということになっており、06年3月末で武田薬品は資本を撤収して、三井化学の

事業部門として運営することが決まっています。

代表的なインシアネートであるTDIの当社の生産能力は237,000トンで、国内生産の90%近いシェアを占めています。ウレタン原料に関してはドイツのBASFなどがグローバルに事業を展開していますが、当社は、アジアではNo.1の地位を占めています。2社の統合によって生産、販売、研究開発から原材料調達、物流など幅広い統合効果が生まれています。生産現場として最も強く感じるのは、両社の技術の融合によって最も競争力のある生産体制を構築できたことです。

鹿島工場は1972年(昭和47年)の設立で、30年以上の歴史を持っています

武田薬品の石油化学の生産拠点として、三菱化学を中核にする鹿島東部コンビナートの一角を占めています。TDIの生産能力は二系列で年間117,000トン、うち一系列は03年8月に完成した60,000トンの新鋭設備です。このほかウレタン関連では特殊インシアネートであるXDI、HDIを、有機酸では無水マレイン酸、その誘導品で入浴剤などに需要を持つフマル酸などの生産を行っています。



工場長
細坂 修

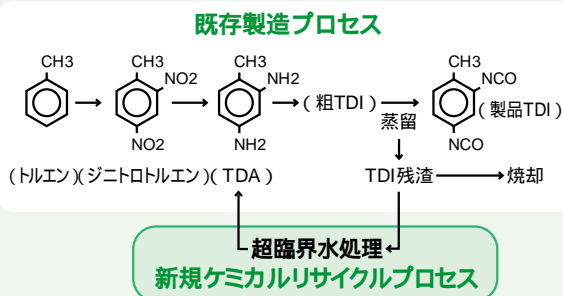


総務グループ
グループリーダー
北村 和明

概要

所在地	〒314-0102 茨城県鹿島郡神栖町大字東和田20		
	TEL 0299-96-3111 FAX 0299-96-3132		
生産能力	TDI	:	235千トン/年
	MDI	:	60千トン/年
	PPG	:	135千トン/年
	ウレタン樹脂	:	40千トン/年
	有機酸	:	40千トン/年

図 TDI 製造工程とケミカルリサイクル



TDIの生産増強につき、三井化学との生産技術の統合を図ることで競争力のある設備に仕上げることができました。現状はフル生産までいっていませんが、国内需要は大きく伸びることは期待できないものの、中国などアジアの需要は確実に増加するだけに、生産量が増加することを見込んでいます。

ウレタン原料の国際競争は激化しています。また石油化学工場のなかでも環境安全に最も厳しい対応が要求される製品ですが、工場運営の基本方針は

生産技術の統合効果に加えて、ベンゼンなど原料購買を三井化学に集中することで競争力のある原料確保が可能になりました。また一酸化炭素、水素は従来自社で生産していましたが、鹿島石油で集中生産を行い、パイプラインで供給を受けるなど、コンビナート各社との協力による最適生産にも取り組んでいます。

TDIの生産工程には危険な化学物質を使用するので、環境保全や安全操業には最大の配慮を払う必要があります。この点でも三井化学、武田薬品の技術蓄積のシナジー効果がありました。大牟田工場は鹿島工場に比較して住宅地に隣接していることもあって、有害ガスの検知器や除害システムを導入し、防災対策を図っていますが、鹿島工場にも設置しました。災害防止・安定生産は品質管理に直結するものであり、環境方針と品質方針を一体にして取り組んでいます。

鹿島工場では世界に先駆けて工業化した、超臨界水を利用したTDI残渣のケミカルリサイクル設備が稼働しています。神戸製鋼所と共同で開発したもので、TDI残渣を臨界点まで高温・高圧化した超臨界水で分解して、中間原料のTDA原料として再利用します<図>。焼却処理を行っていたTDI残渣の大幅削減、資源の有効利用に寄与できるプロセスとして数多くの表彰を受けています。



分別ゴミ用のドラム缶

ドラム缶は物流で重要な役割を果たしているようですがTDIの出荷量は、2割が国内に、残り8割が輸出という内訳になっています。国内向けはバルク輸送を増やしていますが、依然としてドラム缶に一定割合を依存しており、輸出は大半がドラム缶です。このほか、クルードTDI、HDI、XDIの輸送にドラム缶を使用しています。200リットル缶を年間相当量購入しており、毎日3~4回運びこまれ、直ちに充填しています。

それでもドラム缶の品質に関しては課題もあったようですね

当社の大事な商品の価値を決めるものですから、昨年4月からもう一度ドラム缶を基本から勉強して、What・How・Do・Check (WHDC)の管理手法に基づいて品質の徹底した見直しを行いました。TDIはMDIに比較して蒸気圧が高いこともあり、ドラム缶により厳しい品質が求められますが、数件の漏洩が発生しました。このほか、シルクスクリーンによってドラム缶に内容物の情報を焼き付けていますが、かすれの問題がありました。また塗料のはがれ、巻き締め不良、プラグの変形、打痕跡などを発見しました。これらは全てドラム缶メーカーの責任ではありませんが、正直なところ現場力の低下を指摘せざるを得ません。ドラム缶の輸送業者なども含めて問題点や原因の解明を行う一方、当社も独自に入缶検査を実施しています。この努力もあって現在は高品質のドラム缶が入るようになりました。

平成16年暦年出荷実績

平成16年暦年出荷実績は、下の表に示す通り、200L缶で前年に比べ5.6%増の15,072千本となりました。暦年でも年度でも15,000千本の大台に乗ったのは初めての記録です。需要分野別では、前年比で石油は106.0%、化学は105.9%、塗料109.5%、食料品97.9%と、全体の77.0%を占める化学は5.9%増、14.8%を占める石油は6.0%増となりました。

ペール缶は前年比100.1%とほぼ前年並みとなっています。用途別でも、全体の49.5%を占める石油が0.5%減、43.2%の化学は0.4%減の22,815千本と、200L缶と異なる荷動きとなっております。

ペールタイプを含めた中小型缶は、前年比8.7%増の1,811千本となりました。

(単位：千本)

缶種	用途	石油	化学	塗料	食料品	その他	合計	前年比(%)
200L缶		2,227 (106.0)	11,619 (105.9)	771 (109.5)	205 (97.9)	250 (89.4)	15,072	105.6
ペール缶		11,299 (99.5)	9,847 (99.6)	946 (102.6)	0	723 (112.4)	22,815	100.1
100L缶		7	142	16	4	6	175	113.0
50L缶			311		9	70	390	110.6
アス缶型			6				6	81.3
その他容量缶		2	529	1		17	549	102.9
200L缶	垂鉛鉄板缶		73	1	3	6	83	110.0
	ステンレス缶		26	2	2	8	38	117.6
	小計		99	3	5	14	121	112.5
中小型缶	垂鉛鉄板缶	0	128	4	0	164	296	120.1
	ステンレス缶		8		微	微	8	117.9
	小計	0	136	4	0	164	304	120.1
合計		13,535	22,689	1,741	223	1,244	39,432	103.0
前年比		100.6	103.1	105.7	99.1	109.3	102.5	-
構成比		17.3	74.1	5.1	1.3	2.2	100.0	-

- (注) 1. 構成比は、ドラム缶の出荷トン数の構成比。
2. 200L缶及びペール缶の下端、()内の数字は用途別前年比。



メモ

中越地震義援金拠出について

ドラム缶工業会は、中越地震で被災された人々への支援として、日本赤十字社経由100万円の義援金を本年1月5日に拠出しました。



株式会社ジャパンペール 代表取締役社長 野上 正道

ユニコン、JFEコンテナーおよび大同鉄器のペール缶事業を統合して2004年1月1日付で発足した「ジャパンペール」。初年度は鋼材価格の急騰という荒波を受けての船出になったものの、生産拠点の統廃合や徹底したコストダウンによって売り上げ61億円、経常利益5,400万円を計上した。2年目はペール缶の仕様統一や新たな人事制度の整備など、3社統合の第2ステップを迎える。2005年1月1日付で新社長に就任した野上正道氏は常務管理部門担当からの昇格で、早くもエンジン全開でジャパンペールを引っ張っている。

1年目のジャパンペールを総括すると

信じられないような鋼材価格の高騰に振り回された1年だったが、需要家のご理解をいただいて鋼材価格の上昇を一定レベルは製品価格に転嫁することができた。

合併会社としては、千葉(旧JFEコンテナー)、伊丹(同)、高石(旧ユニコン)、尼崎(旧大同鉄器)の4工場の統廃合が課題だったが、伊丹工場は昨年8月に生産中止すると同時に尼崎に集約した。また主に尼崎工場より関東地区に輸送していたペール缶を千葉工場で生産する体制も構築した。これによって、千葉工場は関東地区向けを集中生産、生産性の最も高い高石工場は標準ペール缶、尼崎工場はポリエチレン内装缶など高付加価値ペール缶並びに中小型ドラム缶を受け持つという統合目的である「最適生産体制の確立」へ一歩前進した。更には尼崎工場で行っていた金属印刷事業を全面的に外注化しクリーン化のレベルを更に向上させた。

2年目の課題は

引き続き大幅な鋼材値上げへの対応が最大の課題となる。初年度と併せ合計で6億円以上と想定される原材料価格の製品への転嫁を需要家に是非ご理解いただきたい。また各工場の生産性の向上が同様に大きな課題であるが、その為にも、初年度は手が回らなかったペール缶の仕様統一に精力的に取り組む必要がある。現在当社は統合したと言っても旧3社の仕様を各工場で用いており、数ミリメートル単位の微妙な違いだが、需要家の了解を得ながら進める必要があり、既にプロジェクトチームを結成して作業に着手した。仕様統一によってどの工場でも同じペール缶が生産できることになり、生産性の向上につながる。初年度は尼崎工場の設備のクリーン化や情報システム投資が5億円以上の設備投資になったが、今年度も3億円以上を計画している。

また新生ジャパンペールにふさわしい新人事制度の導入も2年目の課題である。

ジャパンペールの企業像

ペール缶ではわが国の最大シェアを持つトップ企業としての責任の大きさを痛感している。ペール缶は意匠性に優れ、堅牢であり、また攪拌性にも優れているという特徴を持っており、化学品や潤滑油の容器として不可欠な存在である。それだけに需要家には高品質かつ適切な価格、サービスに基づくペール缶を供給する責務がある。1,000人を超える外注先を含めた従業員ならびに家族には、ジャパンペールに誇りを感じてもらえる会社になりたい。また企業として美しい地球環境を守るという社会的責任も忘れてはならないことだ。そして企業価値の増大を通じて、株主にはできるだけ早期に配当することが目標だ。

プロフィールは

長崎市で生まれ、高校まで過ごした。大学は滋賀大学経済学部で、昭和48年に日商岩井に入社した。一貫して鉄鋼部門(現メタルワン)に勤務、海外も含めて大阪以外の勤務経験がないという商社マンとしては珍しい経歴になった。薄板や線材の営業に長年携わり、平成14年にユニコン常務に就任、ジャパンペール設立に尽力した。

心掛けていることは

ユニコンに入社が決まった時に、尊敬する先輩にメールで報告したが、その返信で「まずは現場に入って、一緒に働きじっくり観察することによって多くの発見ができる」という忠告を受けた。どこまで実行できたか自信はないが「モノ作りの現場を重視する」というスタンスはこれからも大切にしたい。好きな言葉は「疾風に剽草を知る」。趣味はあらゆるジャンルをこよなく愛する音楽と自ら絵筆をとる絵画。

会 員

- 斎藤ドラム缶工業(株) 山陽ドラム缶工業(株) JFE協和容器(株) JFEコンテナー(株) (株)ジャパンペール
 新邦工業(株) ダイカン(株) (株)東京ドラム罐製作所 東邦シートフレーム(株) (株)長尾製缶所 日鐵ドラム(株)
 (株)前田製作所 森島金属工業(株) (株)山本工作所
 《賛助会員》
 エノモト工業(株) 三恵マツオ工業(株) 丹南工業(株) (株)大和鐵工所 三喜プレス工業(株) (株)城内製作所
 東邦工板(株) (株)水上工作所

ドラム缶工業会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 (鉄鋼会館6階)

TEL 03-3669-5141 FAX 03-3669-2969

e-mail : drum.pail@jsda.gr.jp

URL : http://www.jsda.gr.jp

ひびき

No.44(平成17年2月18日発行)

発行人 ドラム缶工業会

専務理事 藤野 泰弘